



1. マーケット・レート

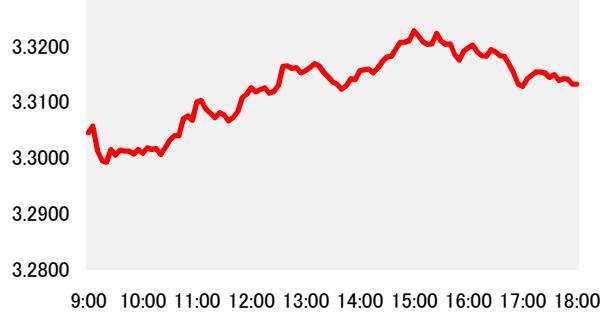
			3月26日	3月27日	3月28日	3月29日	4月2日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3140	3.3260	3.3220	3.3060	3.3130	+0.0070
	BRL/JPY	Spot	31.82	31.65	32.16	32.20	31.96	-0.24
	EUR/USD	Spot	1.2249	1.2403	1.2308	1.2301	1.2304	+0.0003
	USD/JPY	Spot	105.42	105.35	106.85	106.45	105.89	-0.56
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.226	6.241	6.231	6.225	6.218	-0.007
	Future	1Year(p.a.)	6.311	6.437	6.330	6.330	6.321	-0.009
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.872	2.854	2.832	2.910	2.883	-0.027
USD	USD	1Year(p.a.)	3.126	3.102	3.118	3.178	3.191	+0.013
株式	Bovespa指数		85,087.88	83,808.06	83,874.13	85,365.56	84,666.44	-699.12
CDS	CDS Brazil 5y		167.50	168.35	168.02	164.78	165.78	+1.00
商品	CRB指数		195.774	195.568	194.305	195.364	193.380	-1.98

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.16%	0.17%	0.14%
マーケット・ブリザルPMI製造業	--	53.4	53.2
貿易収支(月次)	\$6400m	\$6281m	\$4907m
総輸出	\$20100m	\$20089m	\$17315m
総輸入	\$13808m	\$13809m	\$12408m
(米) マーケット米国製造業PMI	55.7	55.6	55.7
(米) 建設支出(前月比)	0.4%	0.1%	0.0%
(米) ISM製造業景況指数	59.6	59.3	60.8

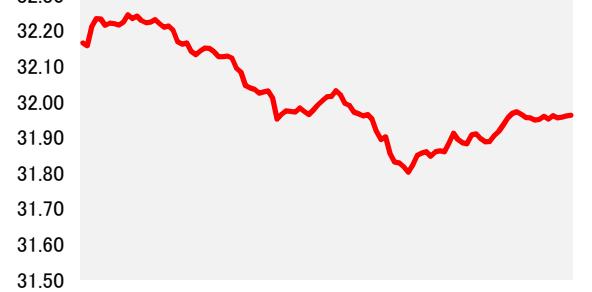
USD/BRL デイリーチャート



3. 要人コメント

ゴールドファイン 伯中銀総裁	金融政策は（目標としている）低いインフレ率が長続きするよう設定しなければならない
-------------------	--

BRL/JPY デイリーチャート



4. トピックス

- 本日のレアルは3.3040で寄付き、直後に日中高値となる3.2990を付けた。中国が米国からの輸入品に対して関税を上乗せするとの報道から米中貿易摩擦を巡る懸念が再浮上。リスク回避姿勢が強まる中でレアルは売られ、日中安値3.3230まで下落。結局3.3130でクローズ。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2018年経済成長率予想が2.89%から2.84%に下方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.57%から3.54%へ、2019年は4.10%から4.08%にそれぞれ下方修正。年末の為替レートは2018年が3.30レアルで据え置かれ、2019年は3.39から3.40へリアル安方向に修正された。
- ボスパ指数は反落。米中貿易摩擦が嫌気され米株価が下落する中、国内市場もつられて軟調に推移する形となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。